



## ～第8回「設備投資」～

○設備投資は、GDP 需要項目全体に占めるウェイトが13～15%程度と、約60%を占める個人消費に比べて低い水準にありますが、供給力の増大をもたらす、経済成長の原動力としての役割を担っています。また、景気や企業の景況感なども敏感に反映するため、重要な経済指標の一つとなっています。

○そこで、第8回目は「設備投資」をテーマに、設備投資の先行指標である機械受注額を集計した「機械受注統計調査」（内閣府）や、アンケート調査により設備投資の動向を把握する「企業短期経済観測調査」（日本銀行）、「設備投資計画調査」（日本政策投資銀行）について解説します。

## 1. 機械受注統計調査

## 【ポイント】

- ・機械受注額は通常「船舶・電力を除く民需」がよく利用される

内閣府の「機械受注統計調査」では、主要機械等製造業者280社をベースに、設備用機械類の受注状況を調査し、公表しています。

調査は、毎月実施される実績調査と四半期ごとに実施される見通し調査があり、実績調査では、需要者別（民需（製造業、非製造業）、官公需、外需等）の受注額や機種別（電子・通信機械、産業機械等）の受注額、販売額、受注残高が、見通し調査では、需要者別の翌期受注見通し額や機種別の翌期受注見通し額が公表されています。

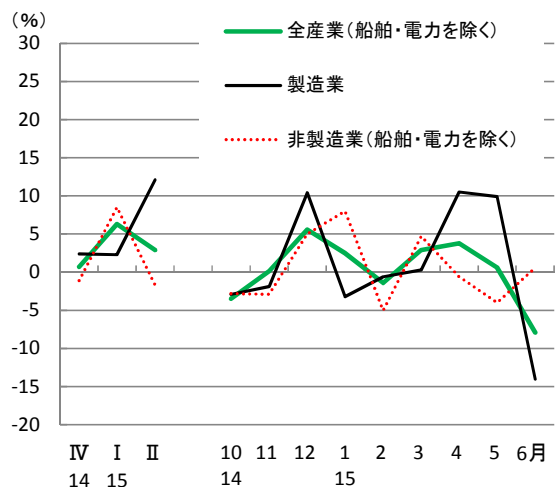
船舶および電力からの受注は国内景気の動向と必ずしも対応せず、また規模が大きく不規則な動きを示すことから、機械受注額は通常「船舶・電力を除く民需」がよく利用されます。

一般的に、機械等製造業者が機械の製造を受注してから納入するまで何カ月かかかるケースが多く、機械受注の動向が実際の設備投資に先行して動くため、機械受注額は、設備投資の代表的な先行指標として重視されています。

機械受注は大型案件があると契約月の受注額

が膨らみ、その翌月が大幅減となるなど、月次では振幅が大きくなることがあるため、四半期でみる等の工夫も必要です（図表1）。

図表1 機械受注額の前期比（前月比）の推移（全国、季節調整済）



注：機械受注額は民需（船舶・電力を除く）の合計  
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」

## 2. 企業短期経済観測調査

## 【ポイント】

- ・企業短期経済観測調査は調査対象社数が多く、回答率が高い

日本銀行の「企業短期経済観測調査」では、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、四半期に一度、資本金2千万円以上の企業1万社以上を対象としたア

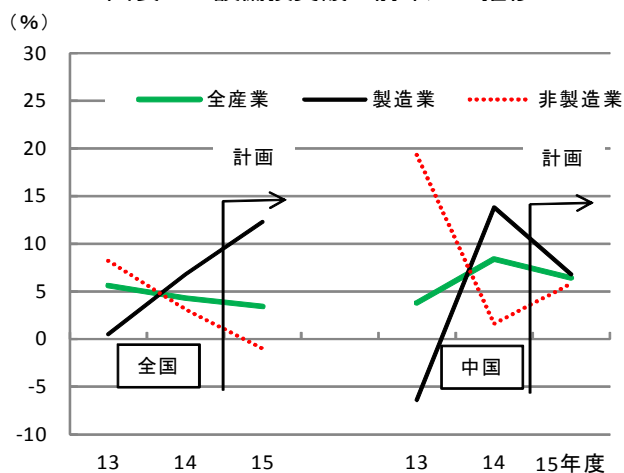
アンケート調査を実施しています。

本調査は、調査対象社数が多く、回答率が高いのが特徴で、設備投資額の項目は、業況判断に次いで注目度が高くなっています。

また、毎回設備投資計画を調査し、前回調査からの修正率が集計・公表されているため、企業の設備投資意欲が、時間の経過につれてどう変化したのかも把握することができます。

中国地域の2015年度の設備投資は製造業、非製造業ともにプラスとなり、3年連続で前年を上回る計画です（図表2）。

図表2 設備投資額の前年比の推移



資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」(2015年6月調査)

### 3. 設備投資計画調査

#### 【ポイント】

- ・設備投資計画調査では大企業の投資動機を把握することができる

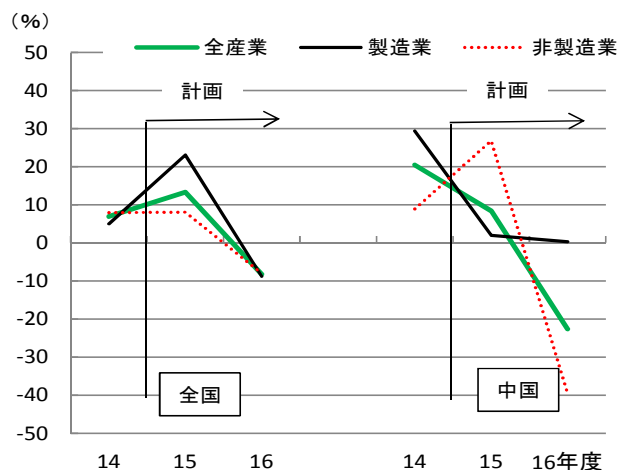
日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」では、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に、年に一度6月に資本金10億円以上（地域別は1億円以上）の企業を対象としたアンケート調査を実施しています。

調査対象は中堅企業以上に限られていますが、1956年から60年近く調査が継続していることや、大企業の投資動機が把握できることなどから、有用な調査となっています。

2015年度の中国5県の設備投資額は、非製造業が大幅に増加することもあり、前年比8.4%増と3年連続の増加となる見通しです（図表3）。

また、全国の2015年度の投資動機をみると、「能力増強」のウェイトが低下し、「新製品・製品高度化」や「研究開発」などの前向きな設備投資のウェイトが上昇する見通しです（図表4）。

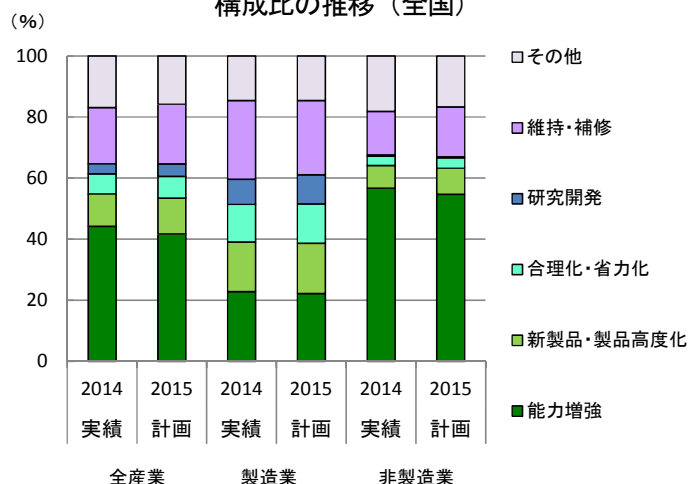
図表3 設備投資額の前年比の推移



注：2016年度については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もある。

資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」(2015年6月調査)

図表4 設備投資額の投資動機別構成比の推移（全国）



資料：(株)日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」(2015年6月調査)

経済産業グループ 小出 修司

#### 《参考文献》

東洋経済新報社「初心者のための 経済指標の見方・読み方」  
東洋経済新報社「経済指標の見方・使い方」  
日本銀行HP